



神奈川県

KANAGAWA

<http://www.pref.kanagawa.jp/>

神奈川県の財政状況と起債運営

1	神奈川県概要	
	神奈川県概要	3
	積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	5
	SDGsの推進（「かながわ気候非常事態宣言」、「神奈川県水防災戦略」、グリーンボンド）	6
	新型コロナウイルス	12
2	令和元年度の決算状況と財政構造	
	決算収支の状況	17
	健全化判断比率等（令和元年度決算）	18
	歳入構造	19
	歳出構造	20
	県税収入等の推移	21
	県債新規発行額と現在高の推移	22
3	起債運営について	
	起債運営の基本的な考え方	24
	県債管理目標	25
	償還財源の確保	26
	市場を通じた資金調達	27
	令和2年度市場公募債発行計画	28



1 神奈川県概要

神奈川県概要 1



920万人
(全国第2位)

1	東京都	1,383万人
2	神奈川県	920万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	757万人
5	埼玉県	739万人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和2年1月1日現在)」



559万人
(全国第2位)

1	東京都	860万人
2	神奈川県	559万人
3	大阪府	520万人
4	愛知県	446万人
5	埼玉県	438万人

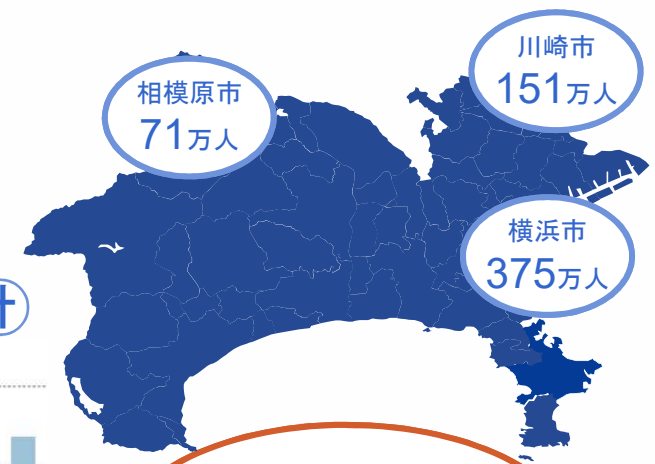
総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和2年1月1日現在)」



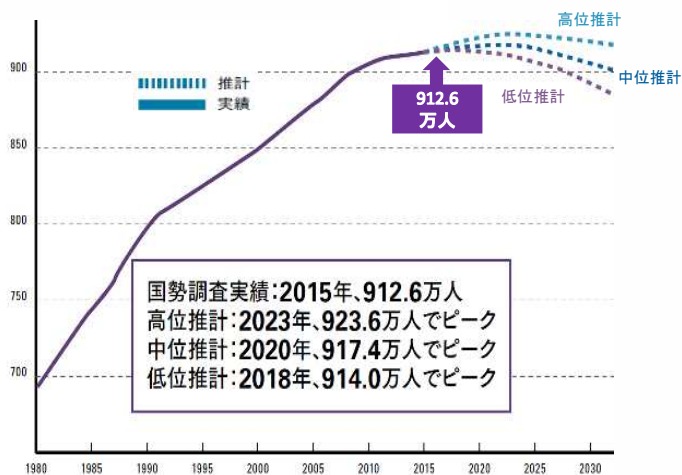
4,213人
(全国第2位)

1	東京都	68,547人
2	神奈川県	4,213人
3	沖縄県	2,332人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和2年1月1日現在)」※日本人のみ

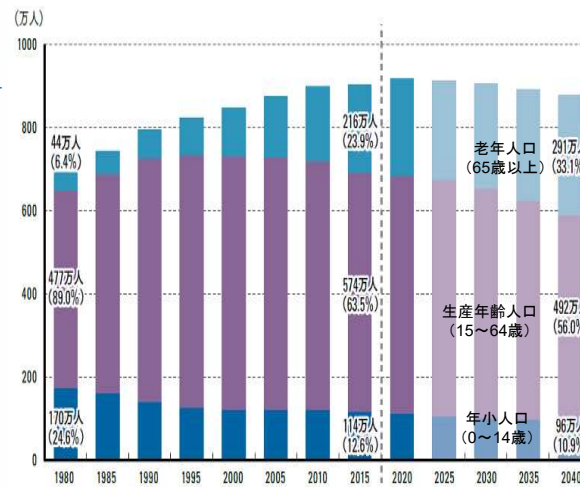


総人口の推計



Kanagawa Prefectural Government 出典：かながわグランドデザイン 第3期実施計画
プロジェクト編 2019-2022

年齢3区分別の人口推計



※2015年までの実績値は国勢調査結果
 ※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している

人口 920万人
(全国第2位)

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(令和2年1月1日現在)」

神奈川県概要 2

県内総生産 (名目)

34.6兆円
(全国第4位)

1	東京都	104.4兆円
2	愛知県	39.4兆円
3	大阪府	38.9兆円
4	神奈川県	34.6兆円
5	埼玉県	22.6兆円

内閣府:「平成28年度県民経済計算について」

学術 研究機関数 (民営)



491事業所
(全国第2位)



**従業員数
62,907人**
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成26年経済センサス基礎調査」

製造品 出荷額等

18.4兆円
(全国第2位)

1	愛知県	48.7兆円
2	神奈川県	18.4兆円
3	大阪府	17.5兆円
4	静岡県	17.5兆円
5	兵庫県	16.5兆円

経済産業省:「令和元年工業統計調査(平成30年実績)」

一人当たり 県民雇用者 報酬

524万円
(全国第2位)

1	東京都	565万円
2	神奈川県	524万円
3	愛知県	487万円
4	大阪府	486万円
5	兵庫県	481万円

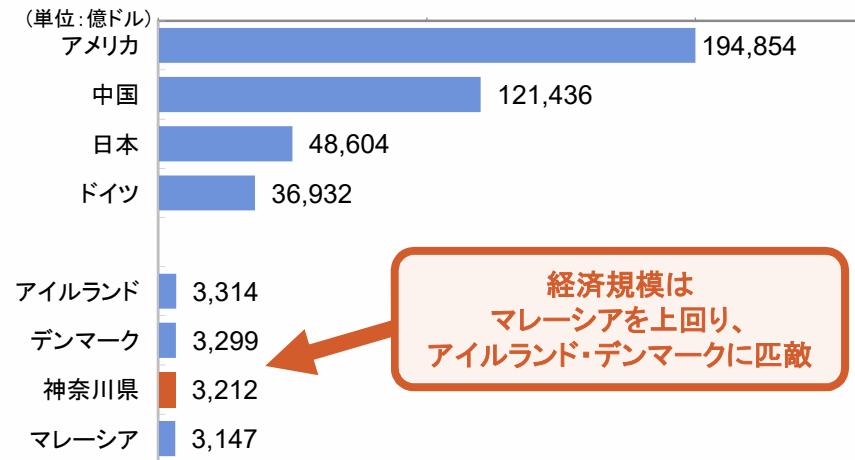
内閣府:「平成28年度県民経済計算について」

製造品出荷額等【主な市町村別】



Kanagawa Prefectural Government

県内総生産の国際比較



神奈川県:「平成29年度県民経済計算」

積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、融資等支援)

『インベスト神奈川』

H16年10月～H22年3月
認定企業 80 件、
県内総投資額約6,803億円

『インベスト神奈川2ndステップ』

H22年4月～H28年3月
認定企業 99 件、
県内総投資額約4,129億円

『セレクト神奈川100』

H28年4月～R2年3月
認定企業 113 件、
県内総投資額約4,075 億円(予定額含む)

『セレクト神奈川NEXT』

R元 年11月～
認定企業 18 件、
県内総投資額約468億円(予定額含む)

県央地域	
6	(株)リコー
7	日産自動車(株)
8	ソニー(株)
19	NECエナジーデバイス(株)
20	三菱重工業(株)
21	ソーラーフロンティア(株)
3	ソーラーフロンティア(株)
6	(株)牧野フライス製作所
10	(株)ニコン
11	アンリツ(株)
18	(株)ベン
20	プライムデリカ(株)
2	三菱電機(株)

県西地域	
1	富士フィルム(株)
17	富士フィルム(株)
12	花王(株)
19	日本新薬(株)



川崎地域	
2	日本ゼオン(株)
5	味の素(株)
16	JFEスチール(株)
2	日本電産(株)
7	キヤノン(株)(川崎)
8	キヤノン(株)(玉川)
13	ユニキャリア(株)
15	富士通(株)
16	味の素(株)
3	日立化成(株)
7	(株)ジーシー

横浜地域	
4	JX日鉱日石エネルギー(株)
9	日産自動車(株)
15	富士ゼロックス(株)
1	京セラコネクタプロダクツ(株)
5	アディエント(同)
9	日清オイリオグループ(株)
17	(株)資生堂
21	Apple Japan(同)
22	日本たばこ産業(株)
4	(株)IHI
6	(株)村田製作所
1	(株)ケン・コーポレーション

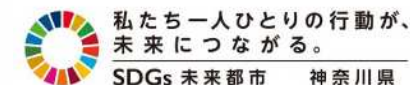
横須賀三浦地域	
4	三菱電機(株)
14	(株)ニフコ
8	ニッセイ・リース(株)

湘南地域	
3	東京応化工業(株)
10	アズビル(株)
11	キヤノン(株)
12	スタンレー電気(株)
13	(株)アルバック
14	日本精工(株)
18	武田薬品工業(株)
1	河西工業(株)
5	アズビル(株)

※位置図は主な企業の抜粋
※令和2年10月6日現在

SDGsの推進 ① 概要

神奈川県は、SDGsの推進に取り組んでいます



SDGs(持続可能な開発目標)とは

- 2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの推進 ②「かながわ気候非常事態宣言」

「かながわ気候非常事態宣言」



- 令和元年の台風第15号及び第19号は、全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生
- これらは地球温暖化などの気候変動の影響と言われており、神奈川県は気候非常事態を宣言

1. 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）

風水害対策の強化に向けて、河川等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の水害対策への支援等ハード・ソフト両面からの「[水防災戦略](#)」の推進 など

2. 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進

太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、県で水力発電した電力を環境付加価値を上乗せして販売し、その分を環境施策に活用する「アクア de パワーかながわ」 など

3. 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の充実 など

SDGsの推進 ③「神奈川県水防災戦略」

「神奈川県水防災戦略」



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

- （目標1） 水害からの逃げ遅れゼロ
- （目標2） 県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減

（1）緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 ～すぐ調べ、すぐ対応～

今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、令和2年度から4年度の3か年内に緊急に実施し、危険箇所の解消を図る事業
（その後も、定期的にパトロールや点検など維持管理を実施）

例：老朽化護岸の整備



【施工前】



【施工後】

（2）中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 ～加速し、強化する～

中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を図る事業

例：砂防堰堤の整備



【施工前】



【施工後】

（3）災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ～しっかり備える～

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を図る事業

SDGsの推進 ④グリーンボンドのフレームワークとSPO

「神奈川県水防災戦略」を元にフレームワークを策定、SPOを取得

- グリーンボンド発行のため、「水防災戦略」を元にグリーンボンドフレームワークを策定
- 第三者機関として、R&I(株)格付投資情報センター)からSPO(セカンド・パーティー・オピニオン)を取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省のガイドラインに適合していることを確認済み

1 調達資金の使途

SPO結果 ・対象事業は、グリーンボンド原則のカテゴリ「気候変動への適応」に該当

2 プロジェクトの評価と選定プロセス

SPO結果 ・気候非常事態宣言や水防災戦略は、関係法令等に基づいて策定
・有識者会議やパブリックコメントにより、専門性、第三者性も確保

3 調達資金の管理

SPO結果 ・資金管理体制は確立されており、監査等により第三者性も確保

4 レポーティング

SPO結果 ・資金充当状況と環境改善効果は、毎年で県のWEBサイトで公開

SDGsの推進 ⑤グリーンボンドによる環境改善効果

グリーンボンドで水害を防止

- 2020年からの3年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、海岸、砂防事業に充当

(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

- ・破損や老朽化等による緊急補修や補強を行い、緊急箇所の復旧を図る

環境改善
効果

【河川】河床掘削・樹木伐採 38河川72箇所 など

(2) 中長期的な視点で取り組みを加速させるハード対策

- ・減災、強靱化の観点から充実強化を図る

環境改善
効果

【河川】浸水面積 約75ha→0ha、浸水区域内人口 約1,360人→0人、
想定被害額 約90億円→0円

【海岸】海岸保全施設の整備 4海岸

【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など

SDGsの推進 ⑥グリーンボンドの発行概要

銘柄名称	神奈川県第1回5年公募公債(グリーンボンド)
年限	5年(満期一括償還)
発行額	50億円(予定)
発行時期	令和2年10月下旬(予定)
共同主幹事	SMBC日興証券株式会社(事務)、 みずほ証券株式会社
Green Bond Structuring Agent※	SMBC日興証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2018及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を受けています。

※ グリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント。グリーンボンドのフレームワークの策定およびセカンドオピニオン等外部の第三者評価の取得に関する助言等を通じて、グリーンボンドの発行支援を行う者。

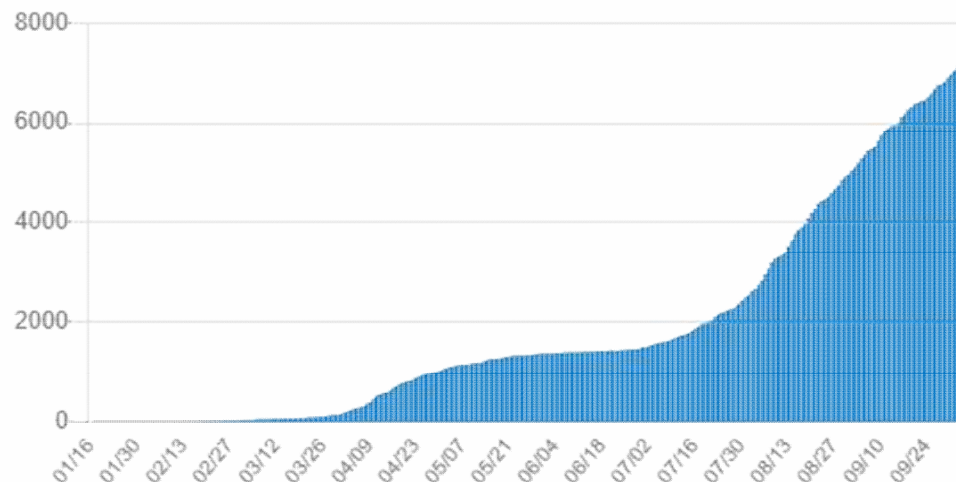
Kanagawa Prefectural Government

適格充当事業とその概要	気候変動の影響で想定される現象	現在及び将来予測される影響・リスク
(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策		
河川の緊急対応	河川 (洪水・内水)	現在の整備水準を上回る降雨による浸水被害や施設被害の発生 短時間強雨による浸水被害
(2) 中長期的視点で取組を加速させるハード事業		
遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備	河川 (洪水・内水)	現在の整備水準を上回る降雨による浸水被害や施設被害の発生 短時間強雨による浸水被害
海岸保全施設等の整備	高潮・高波	高潮・高波リスクの増大
土砂災害防止施設の整備	土石流・地すべり等	土石流・地すべり等

新型コロナウイルス① 神奈川県内の発生状況

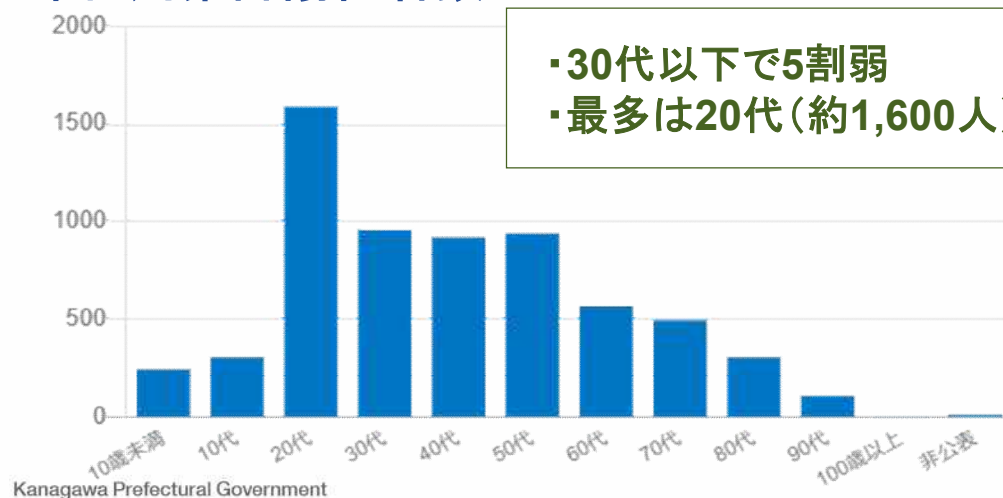
(2020/10/6時点)

・陽性患者数の累計



- ・累計患者数: 7,212人
- ・1日あたり最大136人
(8/15)
- ・直近の発生数: 65人
(10/6)

・年代別累計陽性者数



- ・30代以下で5割弱
- ・最多は20代(約1,600人)

【参考】全国状況(出典:NHK)

- ・全国の累計患者数:
86,466人

(上位3都道府県)

- ①東京都 26,727人
- ②大阪府 10,840人
- ③神奈川県 7,212人

新型コロナウイルス② 神奈川県経済への影響（見込）

・日本銀行 企業短期経済観測 調査結果（2020年9月 神奈川県分）

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	全国		神奈川県	
	最近	先行き	最近	先行き
全産業	▲28	▲27	▲30	▲26
製造業	▲37	▲31	▲43	▲28
非製造業	▲21	▲24	▲19	▲23

調査対象数 314社
 ・製造業 136社
 ・非製造業 178社
 ※有効回答率 99.7%

- 企業の景況感は、リーマンショック以来の大幅な悪化
- 神奈川県では、
 - ・ 概ね全国と同じ傾向。
 - ・ 製造業の直近の景況感は全国を下回るも、先行き見通しは製造業、非製造業ともに全国を上回る

新型コロナウイルス③ 県の対応：予算措置

(単位:億円)

	R2当初予算 (補正含む)	R2.4月補正	R2.5月補正	R2.6月補正	R2.9月補正	9月補正 までの計
予算額	19,056	539	125	1,528	1,848	23,096
うち 新型コロナ関連 (医療・福祉等)	11	179	-	1,263	1,531	2,985
	・施設の個室化 ・入院医療費の増額 ・検査機器の整備 ・相談窓口の運営 等	・臨時医療施設の整備 ・宿泊療養施設の確保 ・検査・診察体制の 強化 等		・医療機関への助成 ・福祉施設への支援 ・医療従事者等への 慰労金 等	・病床確保等に対す る補助 ・医師等の派遣体制 確保 ・PCR検査公費負担 等	
うち 新型コロナ関連 (経済対策等)	8	359	125	252	294	1,037
	・放課後デイサービ スの増額 ・信用保証料の増額 等	・休業要請に対する 協力金① ・中小企業等への支 援 ・生活困窮者等への 支援 ・予備費 等	・休業要請に対する 協力金②	・雇用対策 ・生活福祉資金の増 額 ・学校における感染 防止対策 ・学習指導員の追加 配置 等	・県内消費喚起対策 (キャッシュレス時の 還元) ・中小企業等への支 援(デリバリー・ネット 販売等への補助) 等	
新型コロナ合計	20	538	125	1,514	1,825	4,022

※財源の大半は、国庫支出金(県債はほぼ使っていない)

新型コロナウイルス④ 県の対応：事業者への啓発



事業者の皆様へのお願い(利用方法)

感染防止対策取組書 LINEコロナお知らせシステム

事業者の皆様(店舗運営者・施設管理者・イベント主催者等)に
本取組へのご参加をお願いいたします。

Q. 感染防止対策取組書とは

店舗・施設等において、**業種ごとに定められた感染対策のガイドライン等**に沿った対策を取っているかを、一覧で示すことができるものです。取組書を店内・施設内に掲示いただくことで、来訪された方に、事業者の方が行っている感染対策を、県内で統一されたフォーマットで分かりやすく示すことができます。



取組書



QRコード読取用紙

Q. 「取組書」・「QRコード読取用紙」の扱い方



取組書は店先に掲示する



QRコード読取用紙は
POPとして店内の目に触れる所に
配置してください



来店者にQRコードを
読み取って貰ってください

Q. 登録するメリットは？

- その1 〇 お店やイベントで行っている**感染対策を分かりやすく**掲示できます。
(感染対策ガイドライン等に沿った対策をとっているかをPRできます。)
- その2 〇 「LINEコロナお知らせシステム」を導入していることで、
お客様などに安心・信頼してお店等をご利用いただけます。
- その3 〇 今から皆さんが取り組むことによって、
新たな感染拡大の波を抑え、持続可能な営業環境が保てます。

※ QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

登録の流れ



各種補助金などサポートのご案内

県では、新型コロナウイルス感染症で事業活動に影響を受けている神奈川県内の中小企業の皆様へ、非対面型ビジネスモデル構築、感染拡大防止を支援する各種補助金などをご用意しております。詳細は、チラシをご覧ください。

神奈川県コロナウイルス事業者支援サイト

神奈川県 コロナ 事業支援

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus2020/index.html>





2 令和元年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

令和元年度(決算見込)は、実質収支で36億円の黒字を確保。

(百万円)

区 分		29年度	30年度	元年度 (見込み)
歳入総額	a	1,939,030	1,815,723	1,841,765
歳出総額	b	1,921,777	1,797,731	1,823,382
歳入歳出 差引額	a-b =c	17,253	17,992	18,382
翌年度に繰り 越すべき財源	d	10,854	13,039	14,699
実質収支	c-d =e	6,398	4,952	3,683
単年度収支 (e - 前年度実質収支)	f	1,222	△1,446	△1,269

主な企業会計決算額の推移

水道事業会計、電気事業会計共に黒字を確保。

(百万円)

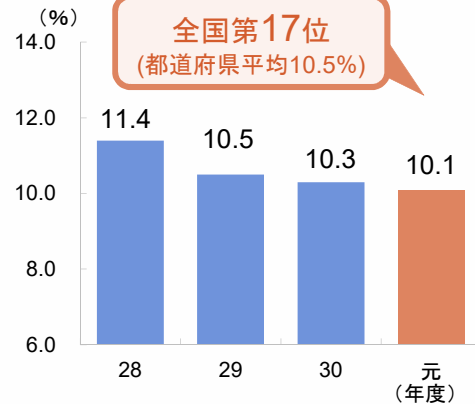
区 分		29年度	30年度	元年度 (見込み)
水道事業会計	水道事業収益	55,878	55,711	54,834
	水道事業費用	49,179	49,410	49,704
	純損益	6,699	6,301	5,129
	経常損益	6,871	6,314	5,042
電気事業会計	電気事業収益	7,877	8,181	7,839
	電気事業費用	7,446	7,282	7,233
	純損益	430	899	606
	経常損益	428	427	603

※ 病院事業会計は、民間移譲に伴い平成27年度末をもって廃止。

健全化判断比率等（令和元年度決算）

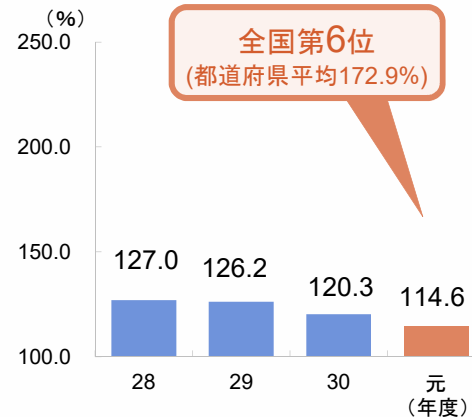
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

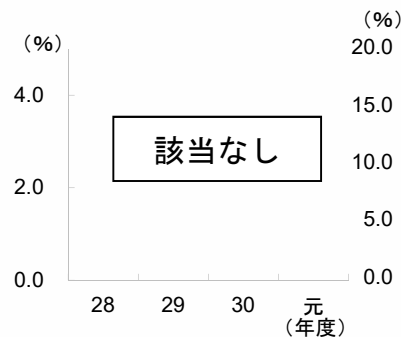


(参考) 各種財政指標における全国順位

区分	30年度決算	順位
財政力指数	0.89	第3位
経常収支比率	98.0%	第44位
人口1人当たり 地方債現在高	381,190円	第2位
人口10万人当たり 職員数	551人	第1位

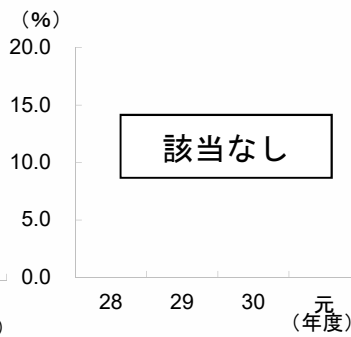
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



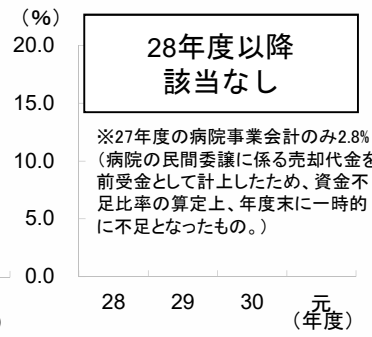
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

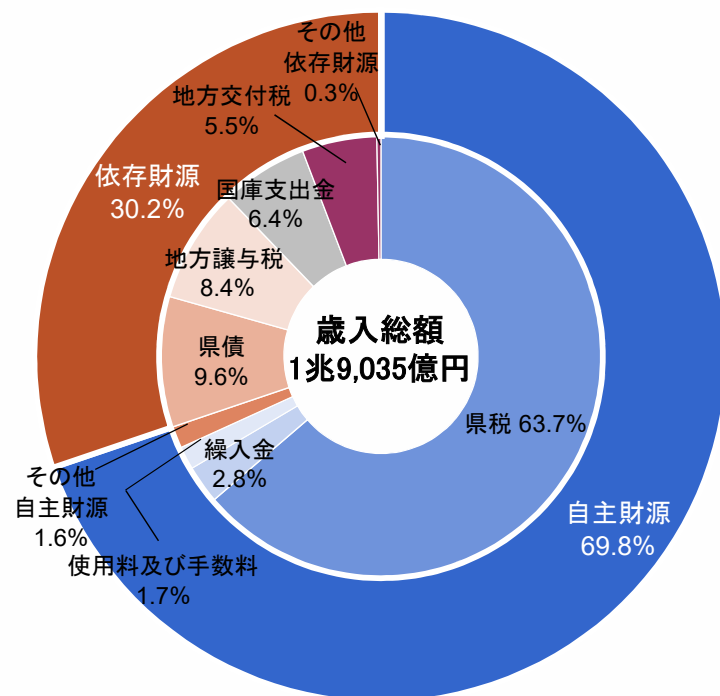


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は30年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源
÷ 経常一般財源総額 × 100

歳入構造

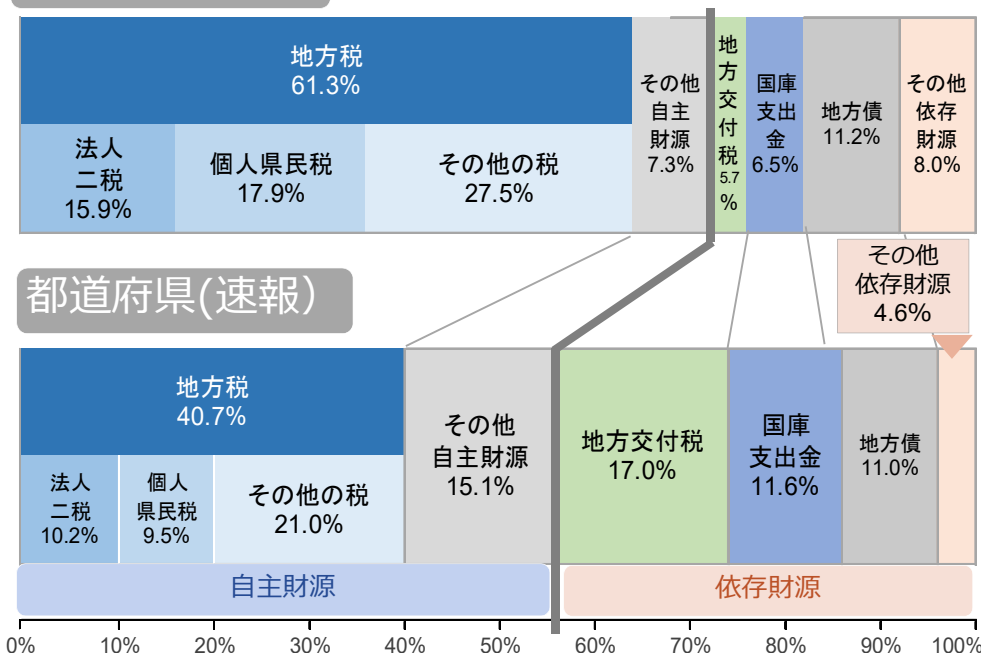
県税など自主財源の割合が高い歳入構造

令和2年度一般会計当初予算歳入内訳



令和元年度普通会計決算(歳入)

神奈川県

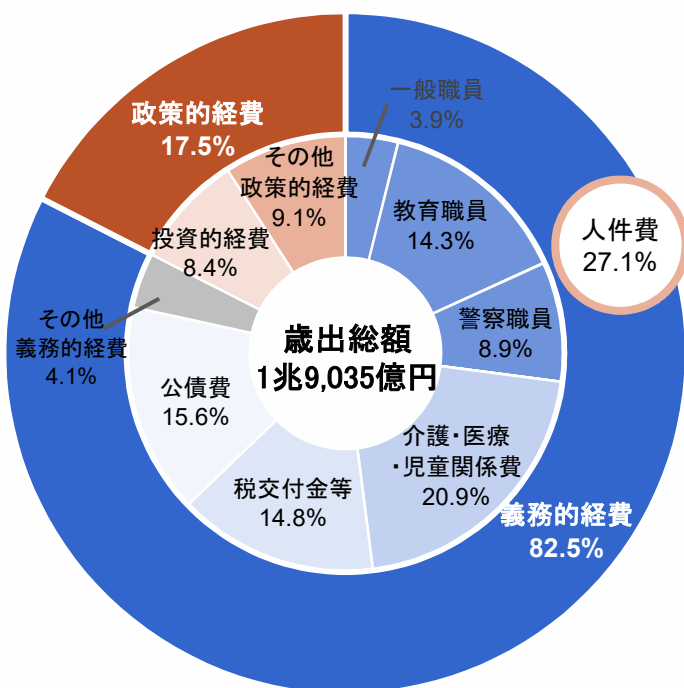


- 本県の県税収入のシェア61.3%は、都道府県平均のシェア40.7%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税收構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

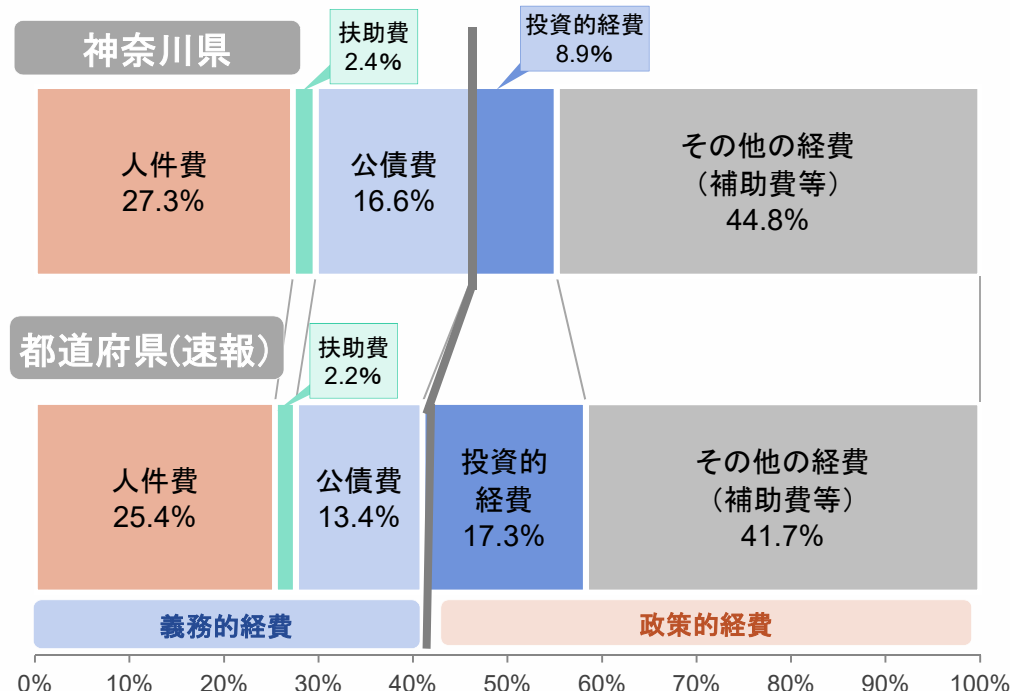
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

令和2年度一般会計当初予算歳出内訳



令和元年度普通会計決算(歳出)

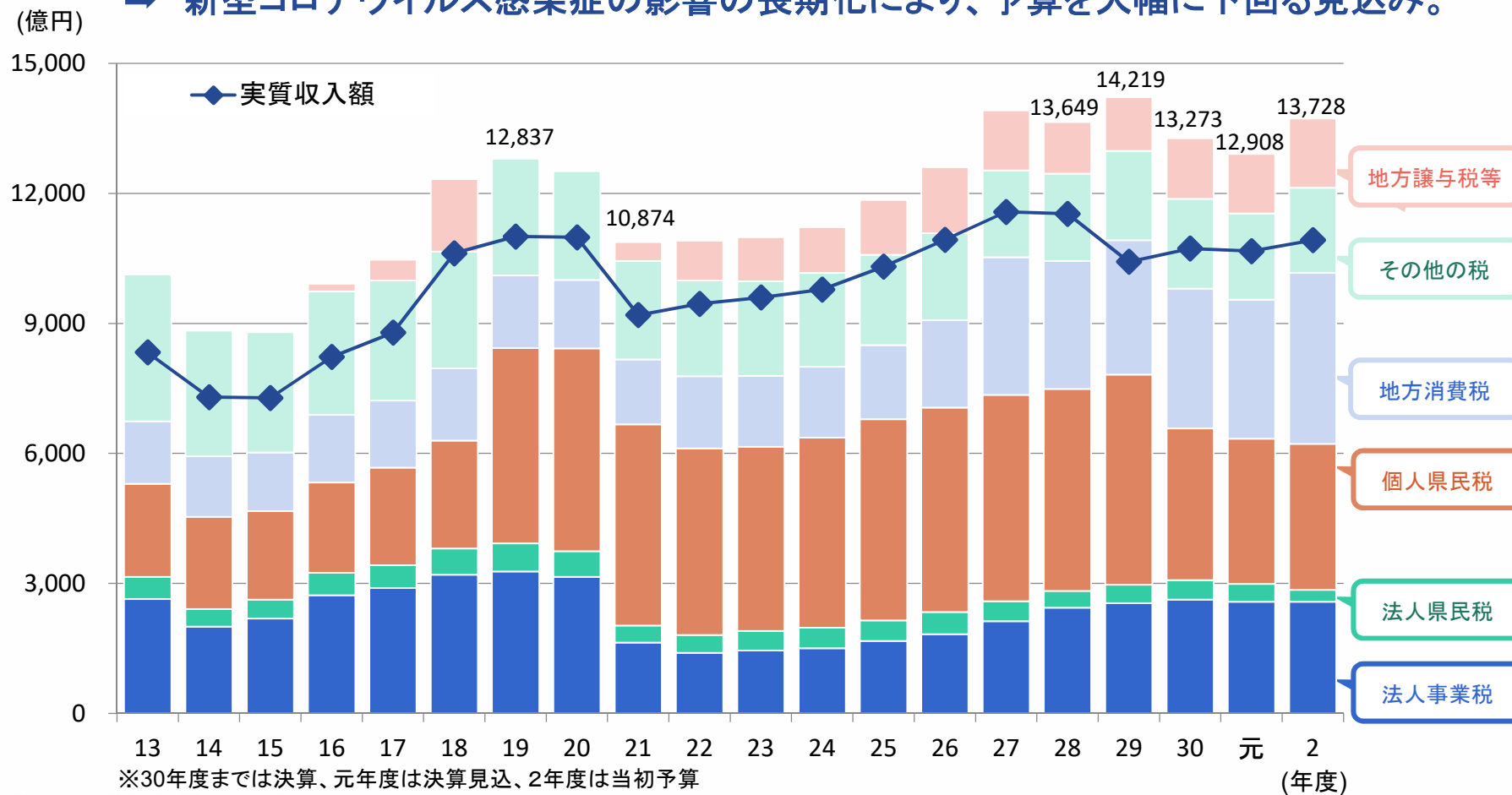


- 29年度から制度が改正され、政令市の小中学校の教職員人件費は政令市が負担することとなった。その結果、令和2年度の人件費等の義務的経費の割合は82.5%となり、依然として高い水準にあるものの、一定程度の改善が図られた。
- 令和元年度普通会計決算のその他の経費(補助費等)には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

県税収入等の推移

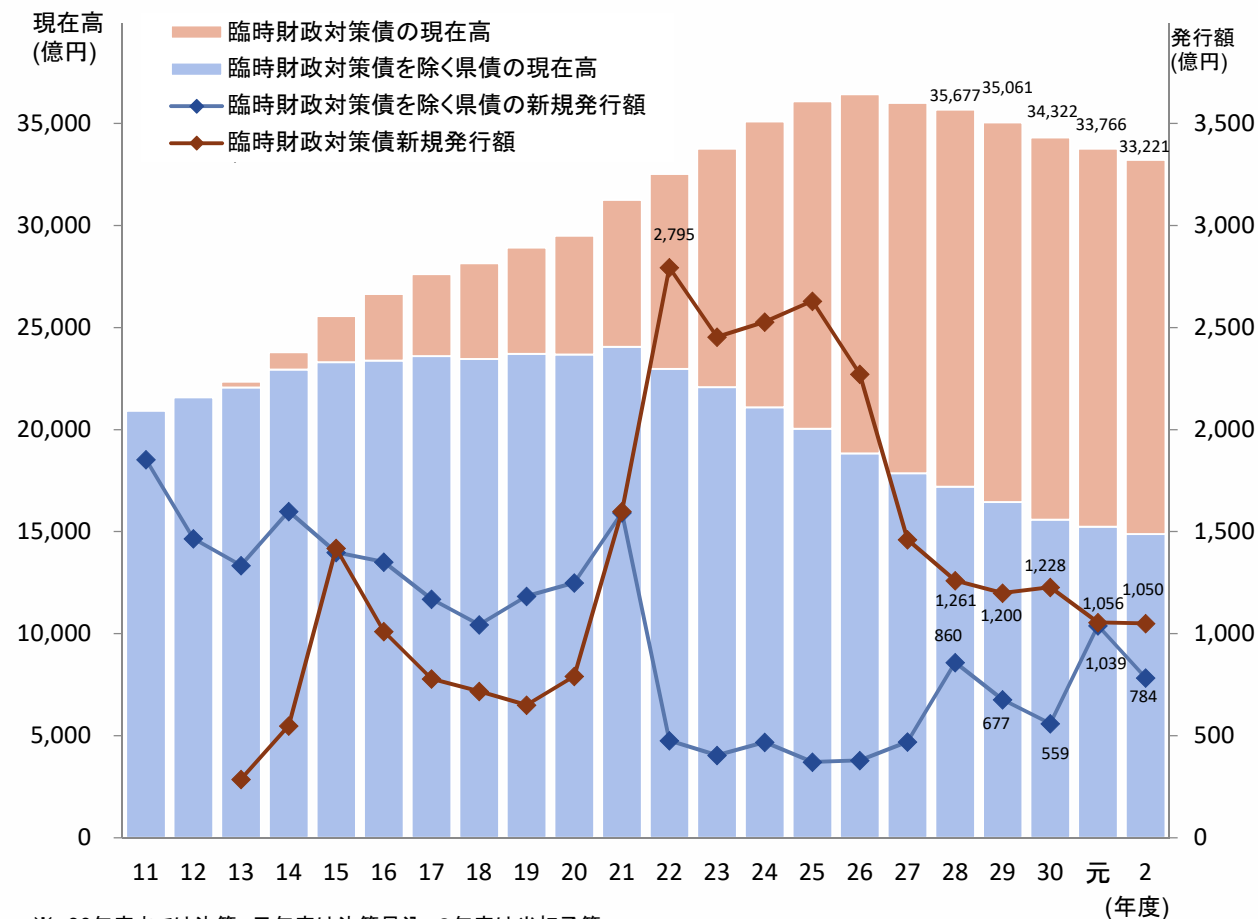
- 令和2年度当初予算においては、法人二税（法人県民税・法人事業税）について、企業の減収が見込まれる一方、地方消費税の税率引き上げの影響が本格化することによる大幅な増収を見込んでいた。

➡ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、予算を大幅に下回る見込み。



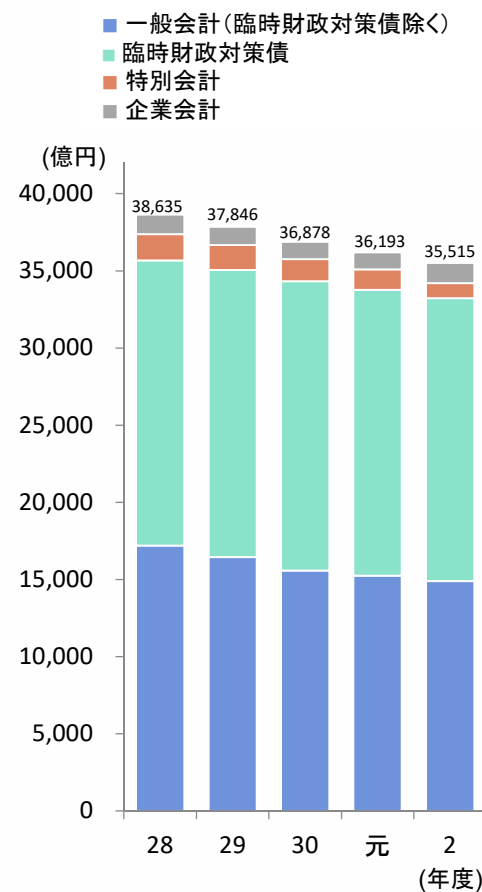
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移
(一般会計)



※ 30年度までは決算、元年度は決算見込、2年度は当初予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移
(全会計)





3 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、
安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

「県債管理目標」を
掲げ、着実に
県債現在高を減少

償還財源の確保

開かれた市場を通じた
資金調達

「市場との対話」
「信頼関係の構築」を
重視した起債

年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

県債管理目標

県債管理目標(H25.2)

- ・平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化
- ・平成35年度までに県債全体の残高を減少
- ▶ 平成27年度最終予算までに達成

目標達成に向けた取組み

25年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 46億円
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 161億円 (計 △208億円)
26年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 246億円
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 55億円
	■ 借替債の発行抑制	△ 100億円 (計 △402億円)
27年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 357億円
	■ 通常の県債の発行抑制	△ 67億円
	■ 借替債の発行抑制	△ 100億円 (計 △524億円)

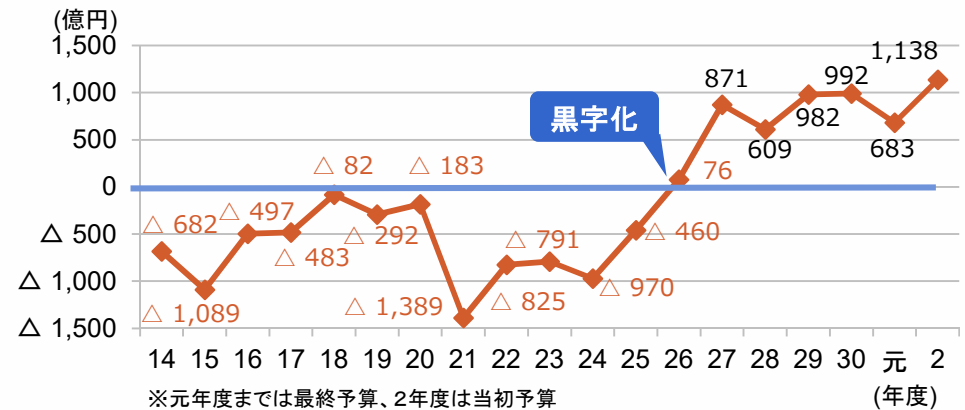
新たな県債管理目標の設定(H28.3)

平成35年度(令和5年度)までに
県債全体の残高を2兆円台に減少

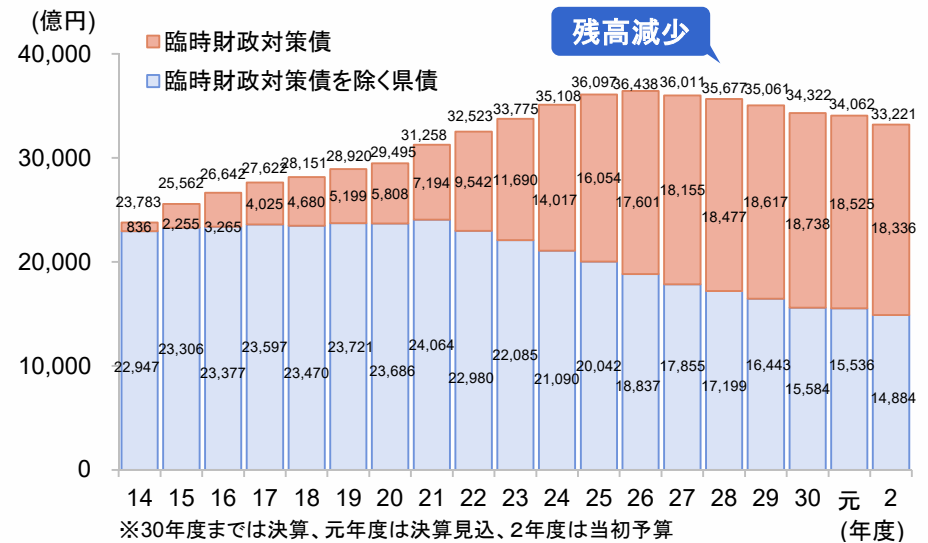
28年度	■ 通常の県債の発行抑制	△ 39億円
	■ 借替債の発行抑制	△ 52億円 (計 △91億円)
29年度	■ 通常の県債の発行抑制	△ 142億円
30年度	■ 臨時財政対策債の発行抑制	△ 11億円

Kanagawa Prefectural Government

プライマリーバランスの推移

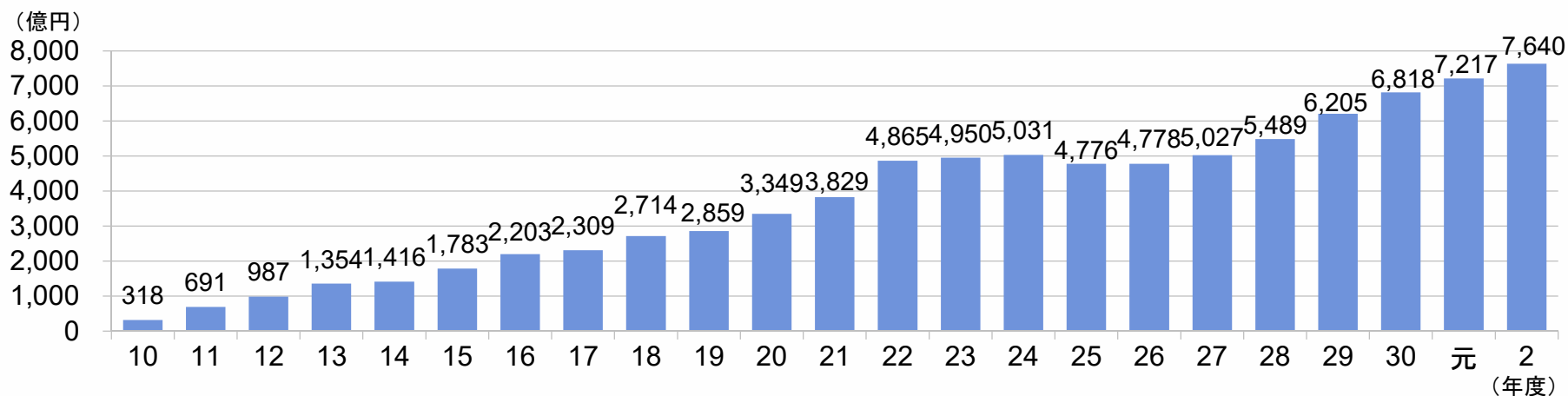


県債現在高の推移



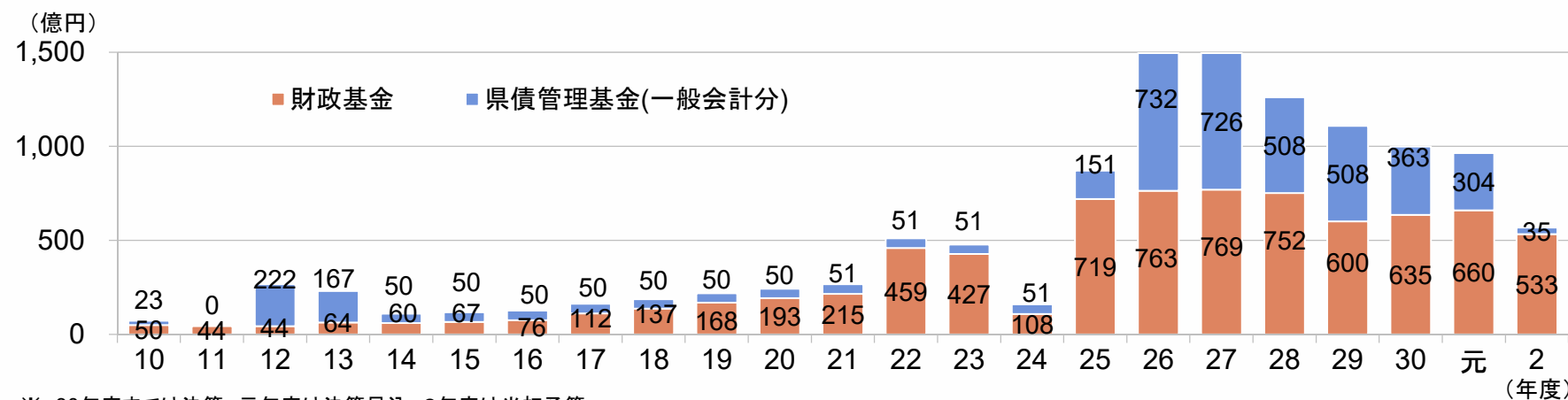
償還財源の確保

県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 30年度までは決算、元年度は決算見込、2年度は当初予算

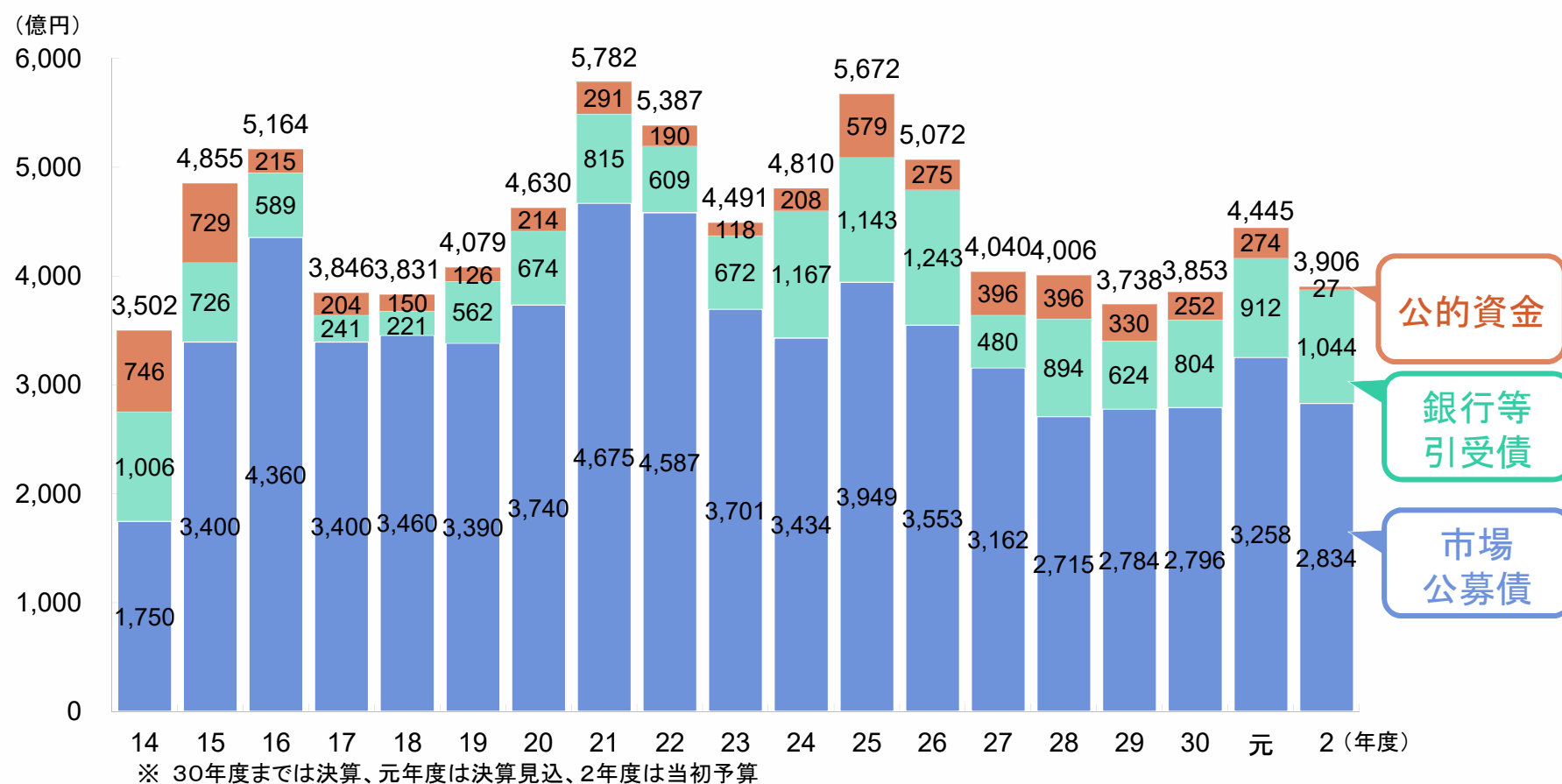
財政基金・県債管理基金（一般会計分）の推移



※ 30年度までは決算、元年度は決算見込、2年度は当初予算

市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



令和2年度市場公募債発行計画

- 年間を通じて定期的・計画的に発行
- 令和2年度は、10月に初めてグリーンbond(5年債)を発行予定

令和2年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位:億円)

区 分		令和2年									3年			時期未 定分	合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	10年債	200	200	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	1,400
	5年債	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	-	-	-	800
	超長期債 (満期一括)	-	-	-	-	200	-	-	-	-	20年債			200	400
	超長期債 (定時償還)	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	200
	グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50
小 計		200	400	200	200	400	400	250	200	200	-	200	-	200	2,850
共同発行債		100	-	-	-	-	50	50	-	-	100	-	-	-	300
合 計		300	400	200	200	400	450	300	200	200	100	200	-	200	3,150

※令和2年10月現在

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270（直通）

県債ホームページアドレス

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>